

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		デジタル市役所推進課		093-582-2827				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
北九州市区役所窓口DX支援業務	株式会社コミクリ総研	19,999,980	令和5年9月15日	<p>北九州市区役所窓口DX支援業務の実施にあたっては、予算範囲内で質が優れた提案を得るため、また、豊富な経験と優れた能力を有する事業者を募集するため、公募型プロポーザル方式にて企画内容等を評価の上、事業者を選定し業務委託を行うこととした。</p> <p>5社から企画提案があり、業務実績、目的の理解、業務全体の内容等について8名の審査員で評価を行った結果、最も高い評価点となった株式会社コミクリ総研を受託候補者として選定し特命随意契約を締結したものの。</p>	自治法施行令第2号	20,000,000		
令和5年度マイナポイント申込み支援業務（4～6月分）	株式会社エイジェック	29,558,793	令和5年4月1日	<p>各区役所市民課の窓口案内やマイナンバーカード交付関連の業務は、市民文化スポーツ局において㈱エイジェックと令和5年6月末まで委託契約することとなっている。</p> <p>本件の委託業務は、区役所にマイナンバーカードを受け取りに来た住民等に対し、マイナポイント申込みの支援をするものである。</p> <p>㈱エイジェックに業務委託することにより、窓口案内業務と連携し一体的に履行することができ、マイナンバーカード交付からマイナポイント申込みの円滑化、住民からの窓口業務に関する問い合わせの対応、従事者の待機時間削減による経費の削減が可能となり、効率的な委託ができるため随意契約を行う。</p>	地方自治法施行令第6号	30,540,688		
令和5年度マイナポイント申込み支援業務（7～10月分）	株式会社エイジェック	29,263,300	令和5年6月30日	<p>各区役所市民課のマイナンバーカード交付関連の業務は、市民文化スポーツ局において㈱エイジェックと令和6年3月末まで委託契約することとなっている。</p> <p>本件の委託業務は、区役所にマイナンバーカードを受け取りに来た住民等に対し、マイナポイント申込みの支援をするものである。</p> <p>㈱エイジェックに業務委託することにより、窓口案内業務と連携し一体的に履行することができ、マイナンバーカード交付からマイナポイント申込みの円滑化、住民からの窓口業務に関する問い合わせの対応、従事者の待機時間削減による経費の削減が可能となり、効率的な委託ができるため随意契約を行う。</p>	地方自治法施行令第6号	30,514,940		

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		デジタル市役所推進課		093-582-2827				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
令和5年度デジラボヘルプデスク全庁利用準備業務等委託	株式会社インフォメックス	16,352,058	令和5年6月30日	<p>本市では、令和3年度からプログラミング等の専門知識を必要としないローコードツール「kintone」を導入し、市役所のDX推進に取り組んでいる。</p> <p>本業務は、「kintone」等のデジタル技術に精通した事業者が庁内に常駐し、「kintone」の管理や障害対応、職員による業務アプリケーション開発支援及び導入後の障害対応等を行う「デジラボヘルプデスク」を運用するものである。</p> <p>「デジラボヘルプデスク」の運用は、暫定予算により令和5年4月1日から6月30日まで株式会社インフォメックスに委託をしていたが、7月以降の事業の実施については本予算の成立をもって確定したところである。事業実施にあつては、1日も欠かすことなく障害対応等を行う必要があり、本予算成立から業務の履行開始までの期間に本業務の遂行に必要な体制を構築できるのは、「kintone」導入当初から「デジラボヘルプデスク」の運用に関わり、システム環境を熟知している株式会社インフォメックスしかいない。</p> <p>ついで、業務の性質が競争入札に適さないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき株式会社インフォメックスと契約するもの。</p>	自治法施行令第2号	16,874,249		
AppSuiteアプリ作成支援作業	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	5,720,000	令和5年8月30日	<p>本業務は、本市で導入しているグループウェアシステムの「desknet'sNE0」の一機能であるノーコードツールAppSuiteの活用を促進し、ワークフローとの連携で業務改善を図るため、アプリ作成支援業務を実施するものである。</p> <p>AppSuiteに関する高度な知識が必要であり、「北九州市グループウェア及びメールサーバ機器等の借入れ及び保守（令和3年8月25日契約）」の保守・構築業者である当該事業者以外では困難である。</p>	自治法施行令第6号	5,993,000		

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		デジタル市役所推進課		093-582-2827				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
令和5年度モバイルワーク検証作業	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	9,900,000	令和5年9月11日	<p>本委託業務の対象となるのは、令和3年10月21日契約締結の「モバイルワークシステムにかかわる保守運用業務」契約のモバイルワークシステムに対する検証作業を実施するものであり、他に履行可能な者がいないため。</p> <p>他に業務を委託した場合、モバイルワークシステム環境の理解及び確認作業から実施しなければならず、現在運用中のモバイルワークシステムとの責任分界点も不明瞭となる。</p> <p>また、当該業務を実施するにあたり、本市のネットワーク環境を熟知している必要があり、モバイルワークシステムを運用管理している当該業者しか業務遂行できない。</p>	自治法施行令第6号	9,958,000		
モバイル端末機能拡張ストレージ設置及び設定作業	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	6,356,900	令和5年9月28日	<p>本委託業務は、モバイル端末の利便性を高めるため、ストレージを設置するもの。ストレージ機器の設置においては、令和4年6月27日契約締結の「令和4年度庁内ネットワーク機器等の借入れ及び保守」契約にて管理している、ネットワーク機器の設定変更作業の実施が不可欠である。</p> <p>当該業者は、上記既契約の保守構築に指定されている業者であり、他に業務を委託した場合、庁内ネットワーク環境の理解及び確認作業から実施しなければならず、当該業務を実施するにあたり、本市のネットワーク環境を熟知している必要があるため、庁内ネットワークを運用管理している当該業者しか業務遂行できない。</p>	自治法施行令第6号	6,550,000		
令和5年度システム基盤追加整備に伴う団体内統合宛名システム対応業務	富士通Japan株式会社 北九州支店	8,628,400	令和5年4月19日	<p>団体内統合宛名システムは、富士通Japan株式会社が開発したパッケージソフトに、所要の機能追加・機能拡張を行うなどして構築したものである。パッケージソフトの著作権は富士通Japan株式会社が有しており、プログラムソースについても一般に公開されていない。</p> <p>そのため、本業務を履行できる者は富士通Japan株式会社のほかに存在しない。</p>	自治法施行令第2号	9,510,600		

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		デジタル市役所推進課		093-582-2827				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
システム基盤の追加整備に伴う電子決裁システム対応業務	富士電機株式会社 九州支社	2,475,000	令和5年4月25日	電子決裁システムは、富士電機株式会社が開発したパッケージソフトに、所要の機能追加・機能拡張を行うなどして構築したものである。パッケージソフトの著作権は富士電機株式会社が有しており、プログラムソースについても一般に公開されていない。 そのため、本業務を履行できる者は富士電機株式会社の他に存在しない。	自治法 施行令 第2号	2,860,000		
ガバメントクラウド搭載方式検討等支援業務	株式会社日立製作所 九州支社北九州支店	20,405,000	令和5年7月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業務は、国が推進する「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」における標準準拠システムへの移行に伴い、ガバメントクラウドを活用したシステム搭載方式に関する検討及び共通機能の実装に向けた設計検討を行い、ランドデザインを作成する上での技術的支援等の業務を委託するものである。</li> <li>(株)日立製作所九州支社北九州支店は、本市システム基盤の構築・運用・保守業務をアウトソーシング契約により受託している「日立・NTTデータ企業連合」の構成員であり、本市の業務システムが搭載されるICTインフラであるシステム基盤の設計を担当しており、サーバ・ソフトウェア・ネットワーク構成を熟知している。</li> <li>ガバメントクラウドの活用においては、本市システム基盤とガバメントクラウドは密接にデータ連携を行う必要があり、技術的仕様も未だ詳細が不明なため、令和4年度に本市と(株)日立製作所で「ハイブリッドクラウド運用を実現する次世代システム共通基盤構築に向けた共同研究」を実施し、実証結果を元にモデル構成の設計を行った。</li> <li>令和7年度末を目標としたガバメントクラウド活用において、当面は本市システム基盤とガバメントクラウドとを並行に運用する「ハイブリッドクラウド運用」が必須であることから、本市システム基盤の構成を熟知しており、かつ前項の共同研究において実証に基づくクラウド機能を活用可能な専門知識を有し、短期間に安価で効率的なガバメントクラウド搭載方式のランドデザイン設計を支援できる業者は、(株)日立製作所九州支社北九州支店以外にいない。</li> </ul>	自治法 施行令 第2号	20,716,000		

随意契約結果一覧表（令和5年4月～令和5年9月契約分）

契約担当課・連絡先		デジタル市役所推進課		093-582-2827				
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考	
情報セキュリティポリシー運用及びセキュリティ監査業務委託	有限責任監査法人トーマツ福岡事務所	14,080,000	令和5年8月14日	デジタル技術が進歩する中、市民の利便性の向上・市役所業務の効率化と両立するセキュリティを確保するため、専門的な業者による、国の動向や他都市の状況なども加味した幅広い知見により、市情報セキュリティポリシーの運用及び改善を図る支援業務を委託するもの。また、情報システムやマイナンバー等の管理・運用について、本市が定める「北九州市情報セキュリティポリシー」等に準拠して適切に実施されているかを、第三者による独立的かつ専門的な立場から、点検・評価し、問題点の確認、改善方法等についての検討、助言、指導を行うことによって、本市の情報セキュリティの維持・向上を図ることを目的とした外部監査を委託するもの。 当該業務の委託先の選定にあたっては、本市が仕様を決定するよりも優れた成果が期待できる「プロポーザル方式」を採用した。その結果、最も優れていた有限責任監査法人トーマツ福岡事務所と特命随意契約を締結した。	自治法 施行令 第2号	14,080,000		

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。

- 自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
- 特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号